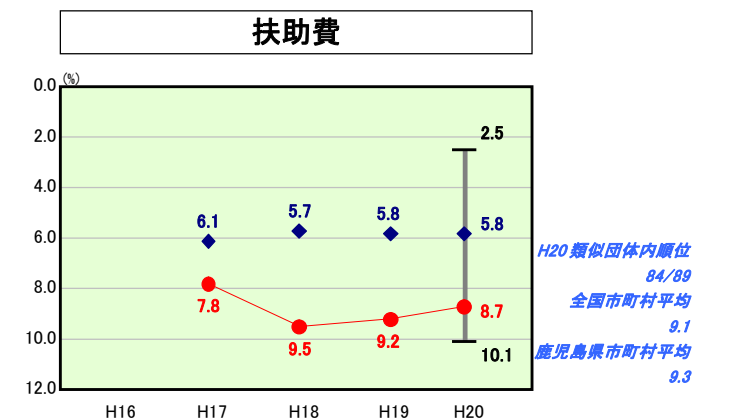
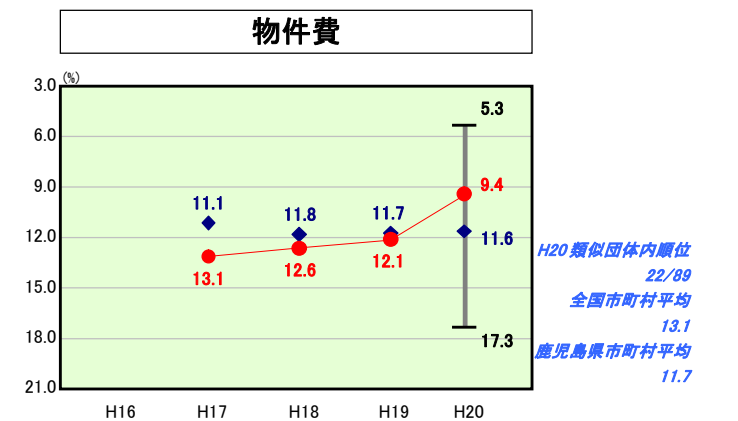
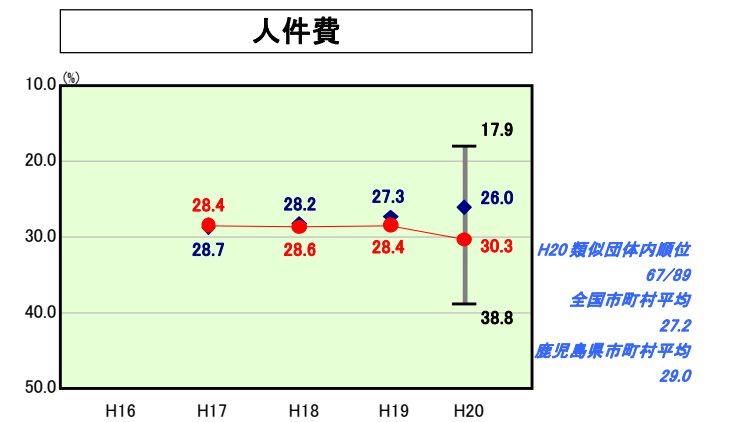
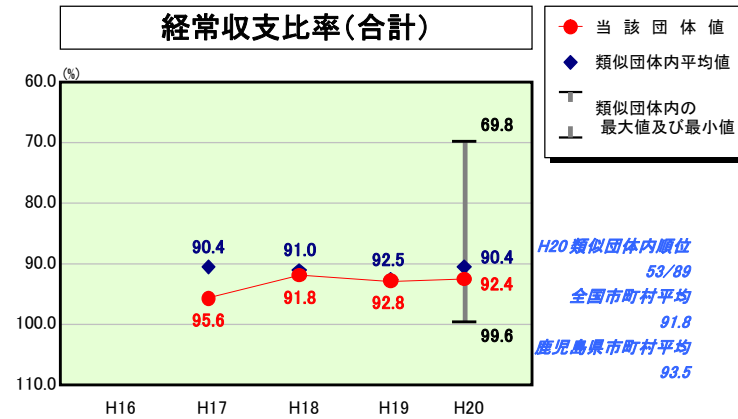
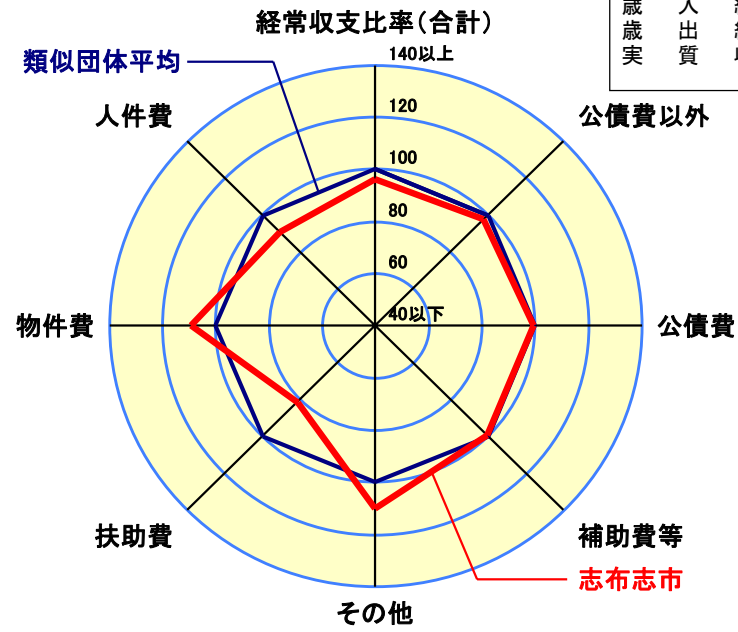


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



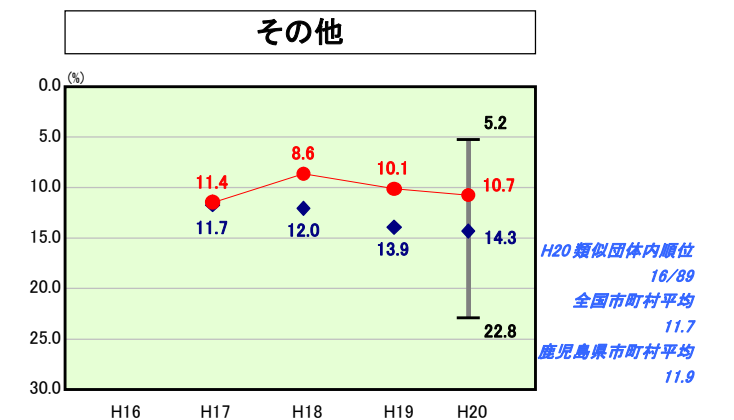
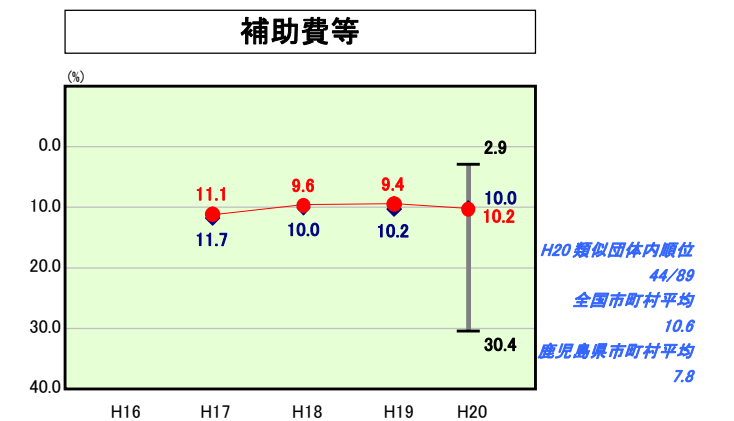
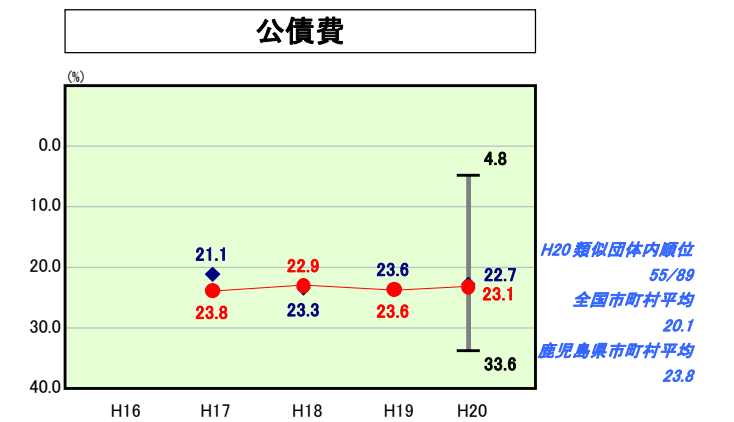
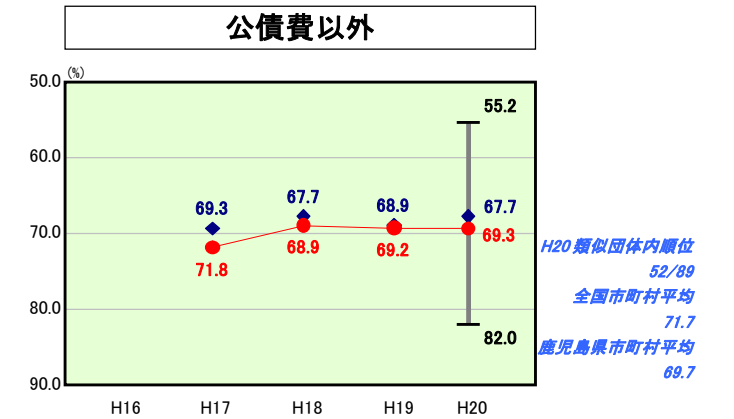
人口	34,443人(H21.3.31現在)
面積	290.00km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,958,376千円
歳入総額	20,996,782千円
歳出総額	20,070,504千円
歳入歳出差	314,624千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

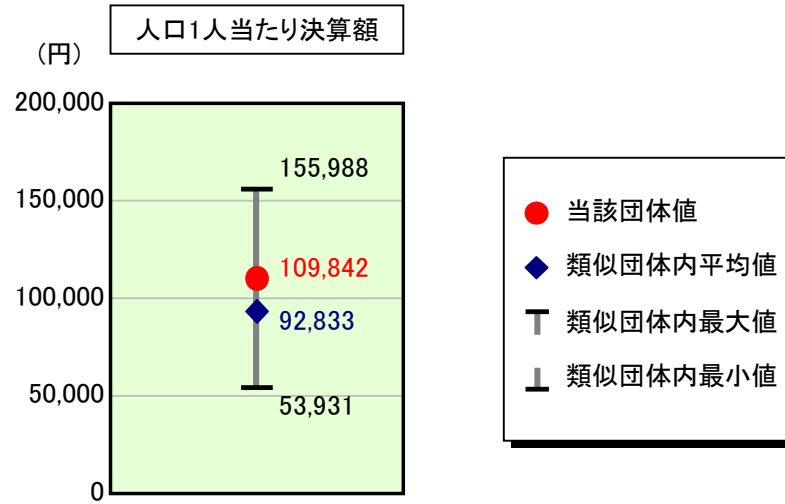
### 分析欄

- 人件費**  
 職員数の減少等により職員給は減少しているものの退職手当負担率の変更に伴う負担額の増及び臨時職員から嘱託職員への移行により、類似団体平均を上回っている。今後も定員適正化計画に基づく定員管理に努め、各種手当の見直し等に取り組み、類似団体平均水準となるよう人件費の抑制を図る。
- 物件費**  
 対前年度比10%削減の実施及び臨時職員から嘱託職員への移行により類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の整理合理化等により継続して歳出抑制とコスト削減を図り、類似団体平均水準を上回らないよう努める。
- 扶助費**  
 前年度より減少しているものの類似団体平均を大幅に上回っている。医療費の増加や保育所民間移管に伴う運営費の増加、類似団体と比較して生活保護費の割合が大きいことが主な要因となっている。今後は、単独扶助費の見直し並びに高齢者の健康増進及び予防の施策を進めることで扶助費の抑制に努める。
- 補助費等**  
 類似団体平均を上回っている要因として、一部事務組合への負担金が増加していることがあげられる。今後、市単独事業補助金等については、集中改革プランに基づき、行政効果等の精査及び交付目的の明確化等を図り整理合理化を推進し、類似団体平均水準となるよう努める。
- 公債費**  
 前年度は類似団体水準であったが、公的資金補償金免除繰上償還を行ったことにより類似団体平均を上回った。今後も普通建設事業費の抑制等により、地方債残高の削減を図り、財政の健全化を図る。
- 普通建設費業費**  
 学校給食センター建設事業や国営かんがい排水事業償還等により類似団体平均を上回っている。今後、振興計画等に基づき、事務事業評価等を踏まえ、普通建設事業費の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



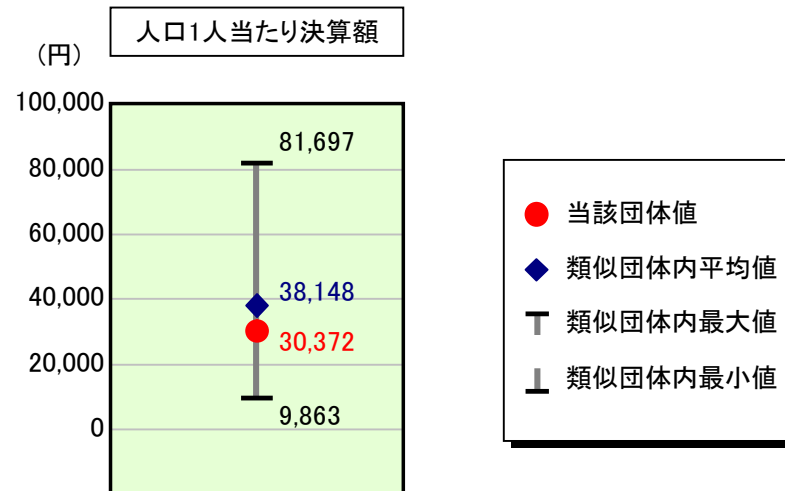
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,470,453	100,759	86,128	17.0
賃金(物件費)	81,815	2,375	5,108	53.5
一部事務組合負担金(補助費等)	486,710	14,131	6,398	120.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	83,475	2,424	3,186	23.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	114,179	3,315	1,799	84.3
退職金	453,361	13,163	11,195	17.6
合計	3,783,271	109,842	92,833	18.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.61	9.46	0.15
ラスパイレス指数	96.7	95.8	0.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

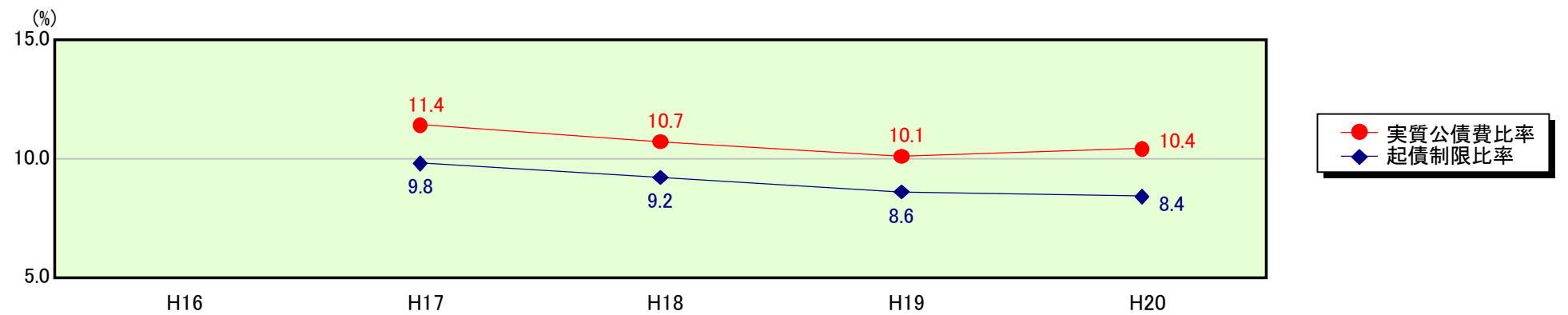


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,524,487	73,295	63,504	15.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	224,856	6,528	19,951	67.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,146	759	5,160	85.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,435	913	2,433	62.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,578	75	18	316.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,763,392	51,197	52,946	3.3
合計	1,046,110	30,372	38,148	20.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

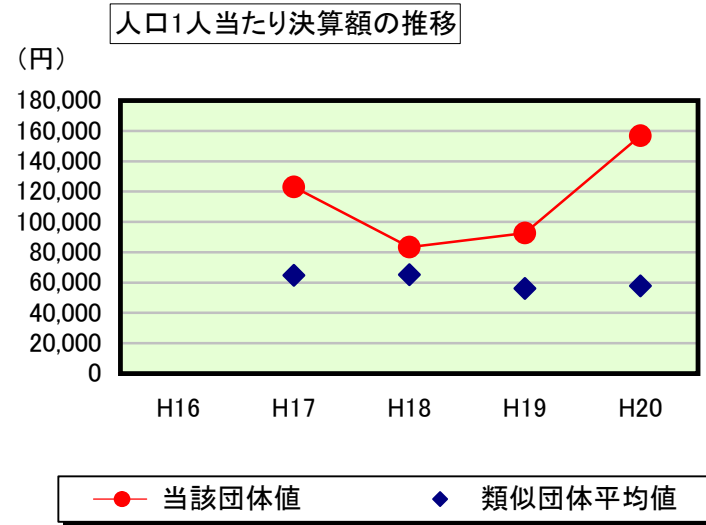
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

鹿児島県 志布志市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,366,612	123,062	-	64,690	-	-
うち単独分	2,697,178	76,013	-	39,427	-	-
H18	2,920,090	83,303	32.3	65,235	0.8	33.1
うち単独分	1,746,060	49,811	34.5	35,265	10.6	23.9
H19	3,221,802	92,698	11.3	56,233	13.8	25.1
うち単独分	1,671,494	48,092	3.5	32,240	8.6	5.1
H20	5,400,324	156,790	69.1	57,848	2.9	66.2
うち単独分	1,996,412	57,963	20.5	33,469	3.8	16.7
過去5年間平均	3,977,207	113,963	16.0	61,002	3.4	19.4
うち単独分	2,027,786	57,970	5.8	35,100	5.1	0.7